

令和元年6月12日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03516

研究課題名(和文)旧ユーゴスラヴィア紛争とその国際政治における歴史的・理論的研究

研究課題名(英文)The former-Yugoslav conflicts and its historical and theoretical researches in international politics

研究代表者

定形 衛 (SADAKATA, MAMORU)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：20178693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：旧ユーゴスラヴィア紛争は、冷戦後の国際政治の特徴としての旧社会主義連邦国家の解体にともなう民族紛争であった。この紛争の処理に関しては、欧米列強や国連などの国際機関の関与と介入を招いた。そこでは、冷戦後における国際紛争処理の様々な手法が旧ユーゴスラヴィア紛争に用いられた。具体的には国連制裁、国連平和維持活動の拡大、人道的介入、さらに紛争後の平和構築、民主化支援であった。本研究はその紛争の歴史的意味を探求し、国際政治学における理論的研究を目標とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

旧ユーゴスラヴィアは社会主義国家として自立的な国内政治と外交によって、社会主義国家の国家建設や国際関係の民主化において大いなる貢献をなしてきた。その国家の紛争を、国際政治学における歴史的意義の観点と国際政治理論における研究の観点から捉え、旧ユーゴスラヴィアの学問的貢献を示すことができたと考えている。

研究成果の概要(英文)：The-former Yugoslav conflict was a typical case of national conflict after the end of the cold war. In the process of the resolution of this conflict, Europe and US great powers and international organizations intervened. they intervened and tried new many methods of international politics. For example, UN sanctions and enlargement of PKO, and humanitarian intervention in the peace-building and democratization processes. This research examined its historical meaning and theoretical contribution in contemporary international politics.

研究分野：国際関係論

キーワード：旧ユーゴスラヴィア紛争 国際政治史 国際政治理論 冷戦後の国際政治

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで旧ユーゴスラヴィアの外交研究とバルカンの政治外交史を主たるテーマにして研究をすすめてきた。ユーゴスラヴィアは、第二次世界大戦において共産党の指導するパルチザン運動が反枢軸民族解放を成し遂げ、戦後は「東側」世界の一員として出発し、積極的な社会主義国家建設の道歩んだ。しかし、1948年6月のソ連によるコミンフォルムからの追放以後、国際政治においてソ連とは距離を置く独自の社会主義国家としてソ連の指導によらず、国際関係の民主化をもとめる非同盟運動の創設国として国際的地位の向上を図ってきた。とくにパルチザン闘争の指導者であったチトーは1945年から1980年の死去にいたるまで、大戦中に内戦を経験した多民族国家ユーゴスラヴィアの結束を第一に掲げ、「民族の統一と友好」を旗印に国内的安定を図ってきた。国家の統合を実現し、独自の「自主管理社会主義」路線を採用して東欧諸国が経験したソ連の覇権主義的支配を回避することを求めたのであった。その意味で、小国ながらもユーゴスラヴィアは大いに国際的地位を高め、また、非同盟外交によってアジア・アフリカの新興独立諸国との連帯をはかり、冷戦という大国主導の国際政治に異議を申し立ててきたのである。

そのユーゴスラヴィアが、1990年以降のソ連・東欧諸国における一連の「社会主義の終焉」と体制転換過程において民族紛争を導き、結果的に連邦国家ユーゴスラヴィアは7つの国家に分断していったのである。「社会主義の終焉」は同時に「冷戦の終結」を導いたのであるが、社会主義国家の体制転換の過程に関して言えば、ユーゴスラヴィアはすでに50年代以降の「自主管理社会主義」の構築そのものが社会主義体制の改革の一步として他の東欧諸国に先んじていたといってもよかった。にもかかわらず、ユーゴスラヴィアは、内戦と民族紛争というもっとも激しい形で体制転換を迎えることになったのであった。

また、ユーゴスラヴィア紛争は、それが、ソ連と異なる社会主義への道歩んだヨーロッパの社会主義国家での紛争ということもあり、地政学的にも西欧諸国およびアメリカは紛争処理・解決に積極的に関与し、国際機関も巻き込んで冷戦期には見られなかった外交手法、武力的な紛争介入を用いて対応したことで注目を浴びることになった。

ユーゴスラヴィア紛争への政治的、軍事的介入は、冷戦後に頻発した地域紛争や民族紛争においてももちいられたのであるが、ユーゴスラヴィア紛争はそうした手法の試験台としての役割もはたすことになった。それは国際機関による調停や制裁、人道的介入や紛争後社会の民主化支援や平和構築に典型的にあらわれた。こうした国際政治の歴史的転換は、その過程で国際政治のあらたな理論的構築をも促していった。さらにユーゴスラヴィア自身においても体制転換にともなう国際政治理論の再構成もみられたのである。以上のような研究関心のもとに本研究は始められたのである。

2. 研究の目的

ユーゴスラヴィアは冷戦へのアンチテーゼとしての非同盟外交を主導し、国際社会の平和と民主化に貢献してきた。軍事ブロックに加わらない中立主義外交を選択してきたアジア・アフリカの諸国と連帯して、冷戦の熱戦への転化を食い止め、さらに冷戦そのものを否定して平和共存と世界平和を志向したのが、ユーゴスラヴィア非同盟外交であった。社会主義国家でありながら、東側陣営に加わらず、また第三世界の国々との協調、そこにおける外交的リーダーシップの発揮によって国際的地位の向上を目指してきた。

こうしたなかで、ユーゴスラヴィアは、国際政治史および国際政治の理論研究で大なる貢献をしてきたといつてよい。国際政治史においては、冷戦構造への批判を一貫してとなえたが、その裏面で冷戦の存在自体を自らの独自路線追求の根拠とせざるを得ないという逆説的な国家建設の道歩んだのである。また、理論的にはこうした逆説的な国際政治の実態を矛盾に転化させることなく、社会主義国家の外交として整合性を保つべく理論的な整備が精力的に実行された。特に、「社会主義と非同盟」、「社会主義と民族主義」、「国際関係の民主化論」、「中立主義と非同盟」といった理論的課題がとりあげられ、これらの領域での理論研究を豊かなものにしてきたユーゴスラヴィアの貢献は大なるものがある。理論構築の中心にあったのは、E.カルデリであったが、かれの提起した「社会主義国家の国益と国際主義」、「世界過程としての社会主義」、「国際関係の民主化論」は注目される。

また、「冷戦の終結」は、ユーゴスラヴィア非同盟外交がめざした最大の目標であったにもかかわらず、冷戦後の国際政治がユーゴスラヴィアの貢献を一顧だにしないのはなぜだろうか。これこそ国際政治史の現段階における問題点がある。ユーゴスラヴィアの国際政治史における位置づけの問題である。その後の連邦国家における内戦と国家の解体が、ユーゴスラヴィアの政治史的意義を損ねる理由として挙げるとするならば、それは歴史の一面的、短絡的解釈と言わざるを得ない。内戦の10年間、紛争終結後の20年をへて、ユーゴスラヴィア解体の歴史的意味をとらえ、この間のユーゴスラヴィアの内外における理論的展開を精査することは、国際政治研究にあって不可欠の作業である。ユーゴスラヴィア紛争に関する理論研究は、具体的には、民族浄化論、体制転換論、国連制裁論と紛争調停論、PKO論、人道的介入論、正戦論の領域を大いに刺激してきたのである。ユーゴスラヴィア紛争がはたした国際政治学の歴史的、理論的研究への貢献を包括的に理解することを目的に本研究はすすめられた。

3. 研究の方法

研究の方法としては、本科学研究費による旧ユーゴスラヴィア紛争関連の書籍の購入による文献研究とセルビアのベオグラード市への海外研修渡航による資料の収集と研究者との交流を中心にするめられた。なかでも、旧ユーゴスラヴィア紛争の共同研究を10年ほどにわたって進めてきたセルビアの政治学研究所における研究支援は多大なるものがあった。旧知の同研究所所長のジュリッチ教授と上級研究員のストヤノヴィッチ教授の協力は本研究の遂行にとってきわめて有益なものとなった。同研究所は、2018年に創設50周年をむかえたが、11月には本研究代表者も研究所から招待され、大いに刺激的な議論を行うことができた。

こうしたなかで議論されたことは、ユーゴスラヴィア紛争を挟んでの旧ユーゴスラヴィアと後継諸国とくにセルビアの政治外交における連続面と断続面、およびこれら二つの相互関係の史的連関と理論的展開である。それは、国際政治史、国際政治理論の双方において検討され、冷戦国家としてのユーゴスラヴィアと紛争後の後継国家の国際政治における位置づけに関することである。これは単にバルカンの地域研究にとどまるものではなく、ひろく国際政治の現代的課題として考察されることに意味がある。

さらに本研究の過程で、2017年度の日本学術振興会のプログラム・外国人研究者招へい(長期)に採択され、名古屋大学法学研究科において10か月にわたってストヤノヴィッチ教授と共同研究を実施できたことの意義は大きいものがあった。同教授は、ユーゴスラヴィアの連続面と断続面を「境界線」の変容と「政治外交の変化」、「民族生活の変化」といった側面から考察し、さらに日本やアジアの事例についても大きな関心を寄せたのである。また、研究代表者は本基盤研究(C)により、定期的にセルビア政治学研究所企画の研究会などで報告を行い、若手研究者も含め内外の研究者と有益な議論をおこってきた。その中心テーマは「ユーゴスラヴィア非同盟外交の今日的意味」、「ユーゴスラヴィア社会主義の現代的意義」、「民族自決権と民族紛争」、「旧ユーゴスラヴィア後継国家における民主主義の移植と定着」、「冷戦後の国際社会の紛争介入の功罪」といったものである。このようなセルビアの研究者との連携、政治学研究所における内外の研究者との学術交流のもと研究は進められた。

4. 研究成果

ユーゴスラヴィアはその社会主義建設と非同盟外交によって国際政治において独自の位置を占め、政策の実行を社会主義の理論体系のなかで整合的にとらえる努力を続けてきた。こうした意味で冷戦期から国際政治における歴史研究、理論研究の分野において多くの学問的貢献を行ってきたのである。また、ユーゴスラヴィア紛争についても、この紛争がどのような国際政治史の現段階としてとらえられるべきなのか、また国際社会の介入と紛争処理、紛争解決論のなかでどのように位置づけられてきたかについてもこれまで日本でとらえきれていなかった視角が提示できたものと考えている。

具体的にはNATO空爆における人道的介入論の再登場があったが、これはアメリカの対独行動主義の始まりとして国連決議なき武力介入がその後のアフガニスタン戦争やイラク戦争で用いられる契機ともなった。この人道的介入は、冷戦期に後景に退いていた「正戦論」の再登場を促すことになったことは、国際社会の安定と平和にとって憂慮すべきことであり、セルビアで展開された諸研究についても言及した成果を本研究においてあげることができた。

また、グローバル時代のアメリカ外交の研究が旧ユーゴスラヴィア紛争への介入との関連で論じられるようになってきたが、これにくわえて平和構築論や民主化支援論が実際の旧ユーゴスラヴィアにおいてどのような効果をもたらしているかも、平和構築論と平和の乖離、民主化支援論と民主主義の乖離の観点からとらえることができたことも成果の一つとしてあげることができる。

(1) 旧ユーゴスラヴィアの後継国家セルビアとモンテネグロの政治外交の研究については、月村太郎編著『解体後のユーゴスラヴィア』(晃洋書房・2017年)に所収された論文がある。本書は解体後のユーゴスラヴィアが体制転換のなかで、その後どのような政治システムを構築し、経済市場化へ対応していったのか、またEUの東方拡大とNATOの東方拡大という経済と安全保障の利益の相克のなかでどのような展開をしてきたのか。各国によって民主化、平和構築が順調に言った国と、依然として民族対立の葛藤にくるしめられている国がある。ユーゴスラヴィアはバルカンに位置するが、冷戦後は中東欧とバルカンに分断され、さらに旧ユーゴスラヴィアのバルカンは西バルカンとしてヨーロッパの奔流からとりのこされている感がある。こうした多面的な展開がセルビアとモンテネグロを中心に論じたものである。

(2) 「木戸蒔 - 社会主義国際政治論と権力政治の克服」(初瀬龍平・松田哲他編『国際関係論の生成と展開: 日本の先達との対話』。ナカニシヤ出版・2017年所収)は、日本の国際政治学におけるユーゴスラヴィア研究、バルカン研究、東欧研究のパイオニアにして第一人者である木戸教授の業績を紹介しながら、日本独自のバルカン研究、ユーゴスラヴィア研究の内外学界への学問的貢献を記したものである。

(3) “Yugoslav Heritage and Serbian Foreign Policy”, in B. Djordjevic, T. Tsukimura and I. Ladjevac eds, *Globalized World: Advantage or Disadvantage*

(Belgrade, Institute of International politics and Economics・2016)は、旧ユーゴスラヴィアの各国からの国際政治研究者に加え、日本のユーゴスラヴィア研究者が一堂に会し、冷戦後のグローバル時代における旧ユーゴスラヴィアの位置を検討し、歴史的にユーゴスラヴィアが国際政治のなかで果たした役割、将来のバルカン、ヨーロッパにあって旧ユーゴスラヴィアがいかなる役割を果たし得るかについて議論した成果である。日本からの参加者としての研究代表者の役割はアジアの視点から、西側の視点から今日のグローバル時代においてどのような方向を旧ユーゴスラヴィアに提起しうるのかが期待された。それは日本のユーゴスラヴィア研究の学界への貢献についての試金石ともなった。

(4)「チトーイズムの遺産とボスニア内戦」(『名古屋大学法政論集』272号所収、2017年)においては、ボスニアの体制転換における連続性と断続性が描かれている。ボスニアはチトー主義がもっとも有効的に発揮された共和国であったが、それだけにチトー主義の終結によって、共和国の民族共存と自主的、自立的な政策が機能麻痺に陥り、最もはげしい内戦と民族浄化がもたらされることになった。チトー時代に民族として「ムスリム人」が創設され、クロアチア人とセルビア人の対抗において仲介的、中立的立場をうちだすことで民族の共存が可能となったのである。また、バルチザン闘争の激しかったボスニアであるが、独自の全人民防衛体制をとったことが、内戦時にはその武力を内なる民族に向け合うという結果をまねいたことは悲劇であった。

(5)「旧ユーゴスラヴィアの遺産と現代セルビア外交」(『名古屋法政論集』269号所収・2016年)は、旧ユーゴスラヴィアと現代のセルビア外交への変容過程を検討したものである。旧ユーゴスラヴィア外交にあってセルビア共和国は非同盟外交の中心的役割を發揮したが、今日では紛争に伴い国際的孤立を強いられ、また西側諸国からは「悪玉」視され、「ならず者国家」と認定されてきた。さらにEU加盟と論ロシアの外交のはざまにあってバランス外交を営みながらも、南東欧地域の中心国として従来からの外交力を發揮しつつある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

定形衛、「チトーイズムの遺産とボスニア内戦」『名古屋大学法政論集』、査読なし、272号2017、pp.1-23. <http://doi.org/10.18999/nujlp.272.1>

定形衛、「旧ユーゴスラヴィアの遺産と現代セルビア外交」『名古屋法政論集』、査読なし、269号、2016、pp.227-247. <http://doi.org/10.18999/nujlp.269.10>

〔学会発表〕(なし)

〔図書〕(計3件)

定形衛他、晃洋書房『解体後のユーゴスラヴィア』、2017、304(93-128)

定形衛他、ナカニシヤ出版『国際関係論の生成と展開：日本の先達との対話』、2017、387(165-177)

Mamoru Sadakata, et.al., Institute of International politics and Economics
Globalized World: Advantage or Disadvantage, 2016,166(pp.58-68)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。